



株式会社日本航空
2007年度(平成20年3月期)
決算説明会

2008年5月9日



本資料に記載されております計画や見通し、戦略など歴史的事実でないものは本書面の作成時点において入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知おきください。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は株式会社日本航空に属します。



目次



1. 2007年度の評価と2008年度の業績見通し

2007年度の評価	P4
目標の達成	P5
2007年度の評価 ~ 収支状況 ~	P6
2007年度の評価 ~ B/S・キャッシュフロー ~	P7
2008年度の位置付けと重点施策	P8
2008年度 連結業績見通し	P9
国際旅客事業	P10
国内旅客事業	P11
国際貨物事業	P12
燃油費増加への対応	P13
人的生産性の向上(人件費施策)	P14
コスト構造改革	P15
機材計画(ダウンサイジングの促進)	P16
有利子負債の削減	P17

2. 2007年度決算

連結決算の概要(前年度差)	P19
セグメント別営業収益・営業利益	P20
航空運送事業セグメント営業収支	P21
国際旅客 ~ 収入分析 ~	P22
国際旅客 ~ 計画の着実な進捗 ~	P23
国際旅客 ~ 方面別供給・需要 ~	P24
国内旅客 ~ 収入分析 ~	P25
国内旅客 ~ 競争力の着実な改善 ~	P26
国際貨物 ~ 収入分析 ~	P27
コスト削減の達成	P28
燃油費と為替(航空運送事業セグメント)	P29

3. 補足資料

セグメント別業績見通し	P31
航空運送事業セグメント営業収支見通し	P32
設備投資・減価償却	P33
安全品質の向上	P34
基本品質の向上	P35
主要子会社の業績	P36
連結貸借対照表 ~ 資産の部 ~	P37
連結貸借対照表 ~ 負債・純資産の部 ~	P38
連結損益計算書	P39
連結キャッシュ・フロー計算書	P40



1. 2007年度の評価と2008年度の業績見通し

2. 2007年度 決算

3. 補足資料



2007年度の評価



利益目標の達成

(単位:億円)

	FY07計画		FY07実績	
	期初見通し	修正見通し*		修正見通しとの差
営業収益	21,970	22,380	22,304	75
営業費用	21,620	21,900	21,404	495
営業損益	350	480	900	420
経常損益	210	440	698	258
当期損益	70	70	169	99

*2007年11月7日に修正

財務体質の改善

自己資本比率

FY06末 14.9% FY07末 21.4%

D/Eレシオ**

FY06末 3.3倍 FY07末 2.0倍

**有利子負債はオンバランスの値

再生に向けた着実な成果



目標の達成



FY07-FY10再生中期プランの骨子	主な施策	FY07の実績
コスト削減による収益力の強化	連結人員数の削減	FY07は 2,297人と大幅な削減を達成 連結人員数 4,300人の削減も1年前倒しで達成の目処
	人件費削減施策	連結人件費 500億円の目標に対し、 520億円を達成
	その他のコスト削減	燃料使用量の削減(FY06対比 94%) 手数料率変更による販売手数料の削減 126億円 生産性向上施策推進による様々なコストの大幅な削減
機材更新による ダウンサイジングの推進と 機材競争力の強化	機材更新	当初計画の実施に加え、747-200Fを1機前倒しで退役
	機齢	FY06:11.5年 FY07:11.1年
高収益路線へのシフトと 総合商品競争力の強化	路線リストラ	国際線:大阪 - シドニー - ブリスベン線運休 国内線:9路線を運休
	プレミアム戦略	成田空港:ラウンジとチェックインカウンターの大幅改修 国際線プレミアムエコノミーサービス、国内線ファーストクラスの開始 法人センター設立、上位顧客デスクの開設
	ワンワールド加盟	加盟効果: 期初見通し 30億円 実績 50億円に拡大
航空運送事業への資源集中	資産売却・流動化	ノンコアアセットの売却はほぼ完了 【関係会社数の削減】 FY02末 子会社307社 関連会社99社 FY06末 子会社247社 関連会社87社 FY07末 子会社225社 関連会社82社

主要な施策について全て目標を達成



2007年度の評価 ~ 収支状況 ~



営業収益

【航空運送事業】 (億円)

	FY07実績	FY06実績	差
国際旅客	7,543	7,248	294
国内旅客	6,774	6,756	17
国際貨物	1,882	1,905	22
その他	2,067	2,104	37
合計	18,267	18,015	251

詳細は21ページ参照

- ✓ 特に国際旅客が好調に推移
- ✓ プレミアム戦略や燃油サーチャージ引き上げ等によりイールドは各事業とも向上
(イールド 前年度対比) 国際旅客: +7.8%
国内旅客: +4.8%
国際貨物: +1.9%



【FY08】

プレミアム戦略を拡充し
需要変動への対応力の強い収益体制を構築

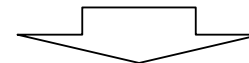
営業費用

【航空運送事業の主な項目】 (億円)

	FY07実績	FY06実績	差
燃油費	4,127	4,209	81
運航施設利用費	1,283	1,313	30
整備費	1,220	1,233	13
販売手数料	1,110	1,237	126
その他	9,737	9,995	257
合計	17,480	17,989	508

詳細は21ページ参照

- ✓ 燃油市況高騰を用量削減やヘッジにて対応
- ✓ 販売手数料は料率の変更により大幅に減少
- ✓ 運航施設利用費や整備費、その他の費用も大幅に削減



【FY08】

更なるコスト削減を実施し
燃油費高騰へ対応



2007年度の評価～B/S・キャッシュフロー～



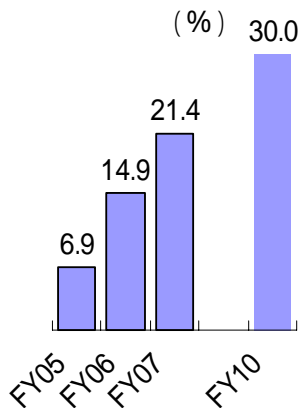
2007年度の実績

- 利益計画の達成
- ノンコアアセットの売却
- 第三者割り当て増資

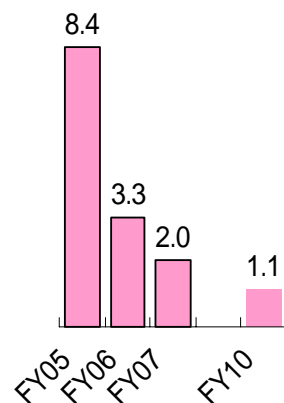


- 有利子負債*の削減 1,065億円
- 手元資金の増加 +1,626億円
- キャッシュフロー創出力の増大

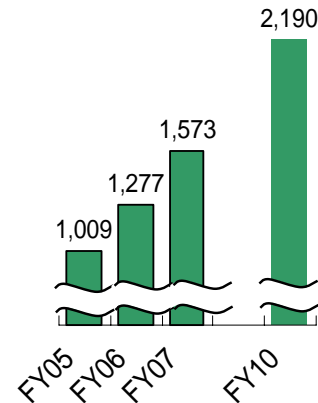
【自己資本比率】



【D/Eレシオ*】(倍)



【営業CF】(億円)



*有利子負債はオンバランスベース

再生中期プラン推進の為の財務体質が改善(設備投資の着実な実行が可能に)

【設備投資実績と計画】

単位:億円

	FY06	FY07	FY08計画	FY09計画	FY10計画
(航空機関連)	702	826	1,150	770	1,250
(その他:地上資産等)	639	358	400	320	300
設備投資額合計	1,341	1,185	1,550	1,090	1,550

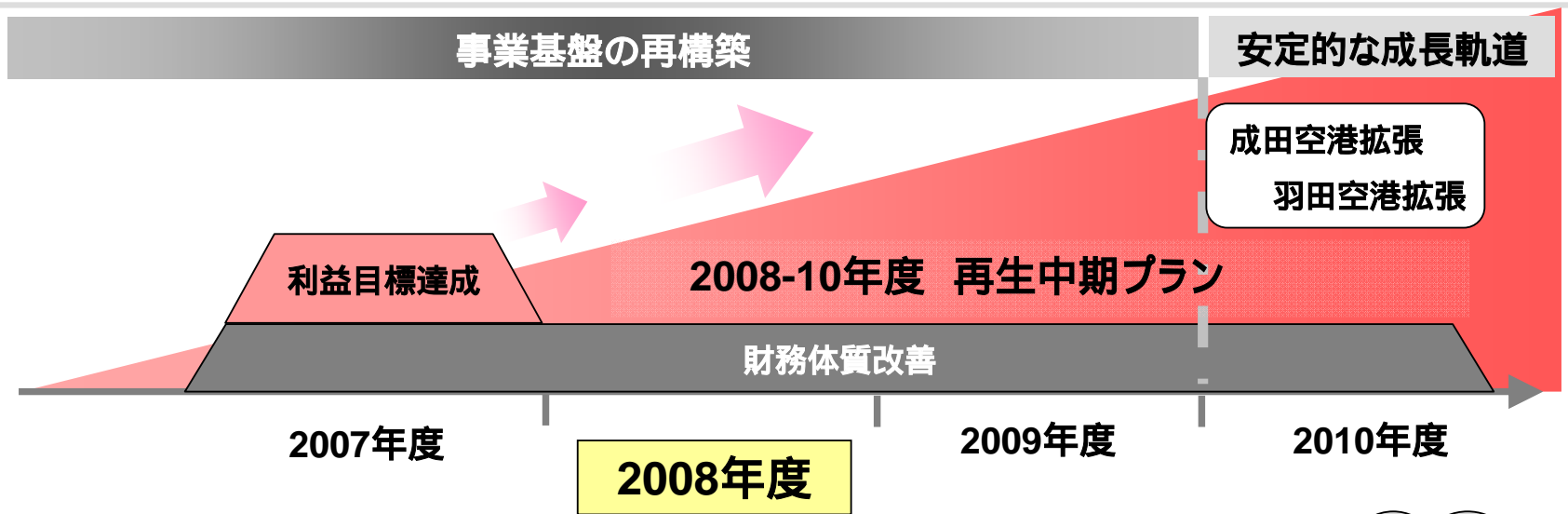
[FY06増資資金 1,130億円を充当]

[FY07増資資金 500億円を充当予定]

FY06増資資金 350億円 と
FY07増資資金 1,015億円
を充当予定



2008年度の位置付けと重点施策



2008年度の重点施策

新再生中期プランの実行

- ✓ プレミアム戦略
- ✓ 事業の収益性向上
- ✓ 人的生産性向上
- ✓ 関連事業の見直し



- ✓ 新再生中期プランの深化・前倒し
- ✓ 追加施策

競争激化
景気減速に伴う需要減
燃油価格上昇

外的要因



2008年度 連結業績見通し



(単位:億円)

	FY07	FY08	差
営業収益	22,304	21,840	464
(国際旅客)	7,543	8,070	527
(国内旅客)	6,774	7,040	265
(国際貨物)	1,882	1,930	47
(その他)	6,104	4,800	1,304
営業費用	21,404	21,340	64
営業損益	900	500	400
経常損益	698	300	398
当期損益	169	130	39

【 FY08 前提値 】

		前年度比
国際旅客	供給	95.8%
	需要	96.6%
	単価	110.7%
国内旅客	供給	98.1%
	需要	100.9%
	単価	103.1%
国際貨物	供給*	89.6%
	需要	100.6%
	単価	101.7%
燃油市況(シンガポールケロシン)		\$110/bbl
ヘッジ率		66%
為替(1USD)		¥110

・供給 = ASK、ATK ・需要 = 旅客数、搭載重量

・単価 = 旅客当り、重量当り

*国際貨物は貨物便のみの供給



国際旅客事業



プレミアム戦略

■ プレミアムエコノミーサービスの拡大

【現在導入路線】

成田 = ロンドン

成田 = フランクフルト



【FY08展開予定路線】

成田 = パリ、アムステルダム、モスクワ

ニューヨーク、サンフランシスコ

関西 = ロンドン

中部 = パリ

■ 新ファーストクラスシート 新ビジネスクラスシート の導入開始

777-300ERに装着

08年8月 成田 = ニューヨーク

08年9月 成田 = サンフランシスコ

路線・機材計画

■ ダウンサイジングと最新鋭機材の導入

〔 国際線ASK : 前年度対比 4.2%
国際線機材機齢: FY07:10.2年 FY08:8.8年 〕

- ・成田 = ニューヨーク 747-400 777-300ER
サンフランシスコ 747-400 777-300ER
- ・広州 767-300 737-800
- ・高雄 747-400 767-300
- ・関西 = 広州 767-300 737-800
- ・中部 = 釜山 767-300 737-800

■ チャーター便の大幅増便

FY08計画 約1,200便(600往復)

特に、羽田空港発着便を大幅増強

約800便(400往復) FY07実績 約280便

- ・羽田 = 香港 7月1日より毎日運航
- ・羽田 = ソウル(仁川) 4月5日より毎週末運航
- ・繁忙期のホノルル、パラオ、ウランバートル線も運航



国内旅客事業



プレミアム戦略

■ ファーストクラスの拡大

07年12月 羽田 = 伊丹線へ導入 (5月現在 10往復)

08年4月 羽田 = 福岡線へ導入 (5月現在 6往復)

利用率約80%と大変好評

今後の拡大計画

- ・羽田 = 伊丹線
08年7月 全15往復に拡大
- ・羽田 = 福岡線
09年4月 10往復に拡大
09年9月 全18往復に拡大
- ・羽田 = 札幌線
08年6月 2往復に導入
09年4月 5往復に拡大



路線・機材計画

■ 路線運休(2路線)

08年4月1日 ~ 札幌 = 沖縄線、釧路 = 旭川線

■ 機材更新の推進

- ・最新鋭リージョナルジェット機 エンブラエル170導入
日本で初めての導入
FY08は2機導入(10機確定発注・5機オプション)
名古屋空港(小牧)を中心とした路線へ導入開始
JAIRで運航



【エンブラエル170 76席】

- ・MD81の退役開始
FY07末時点 18機保有
FY08は6機退役予定
FY10末迄に全機退役予定



国際貨物事業



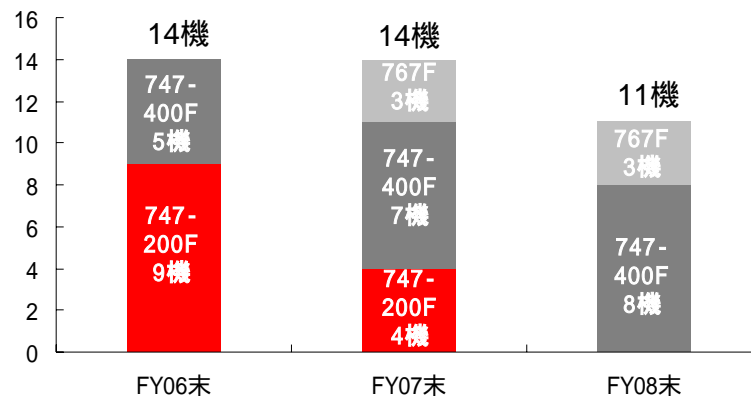
基本方針

「拡大増収モデル」から 「収益性重視モデル」への転換

- 貨物便供給の適正化、および高コスト機材の退役促進
- 「こだわりの品質」の追求
「基本品質の向上」と「付加価値のご提供」
- 安全の維持、生産性の向上による、継続的な事業運営の基盤強化

上記と並行して、事業の再編を含むあらゆる可能性について検討を行う

路線・機材計画



【FY08 計画】

- ・747-200F 4機退役 747-200F完全退役
- 貨物機供給量 FY07対比 10.4%

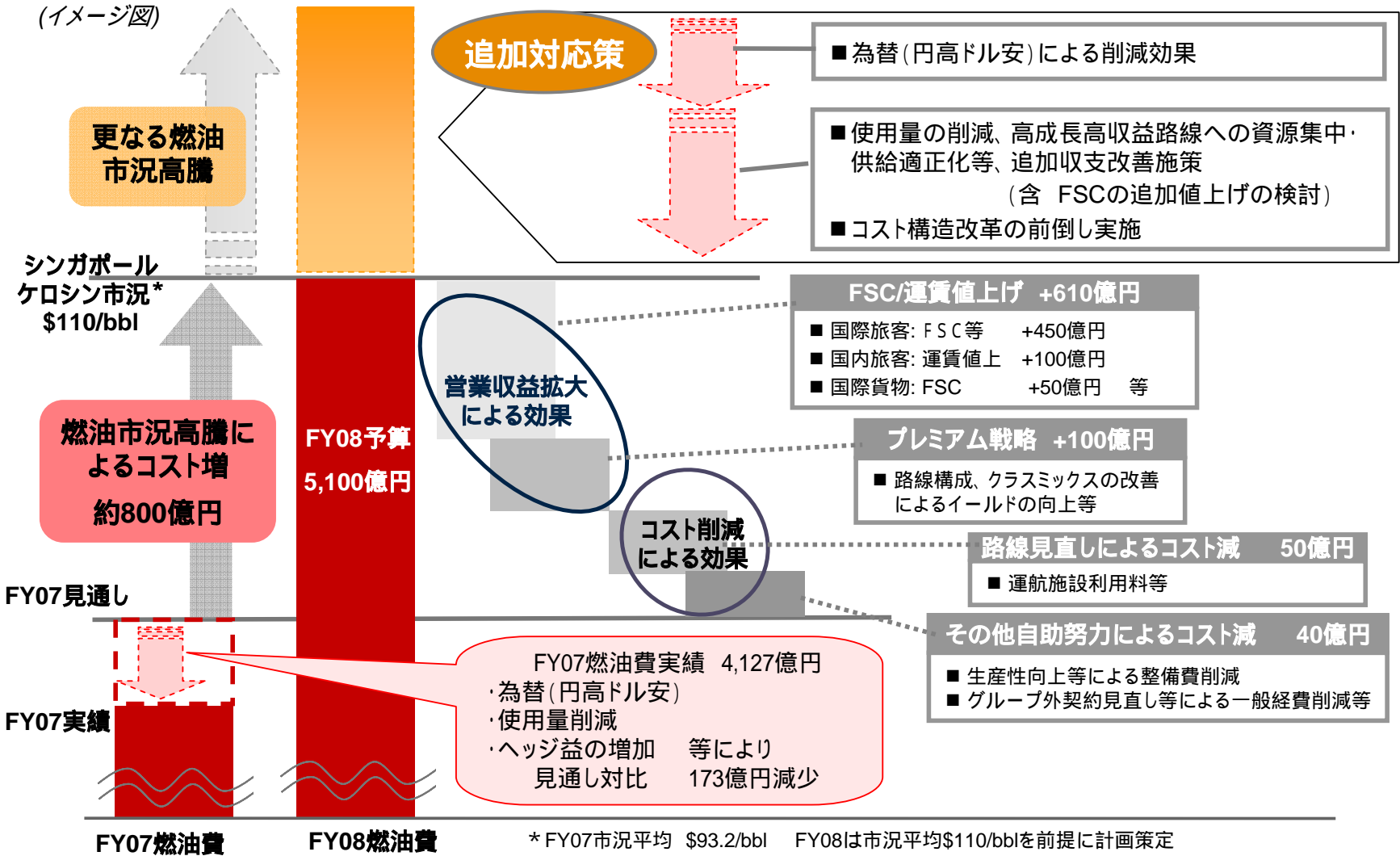


- 高コスト機材の退役促進
- 高収益路線への集中と、機材稼働率の向上
- 需要に応じた近距離路線への767F集中投入

貨物便および貨物事業の収益性を改善

燃油費増加への対応

(イメージ図)

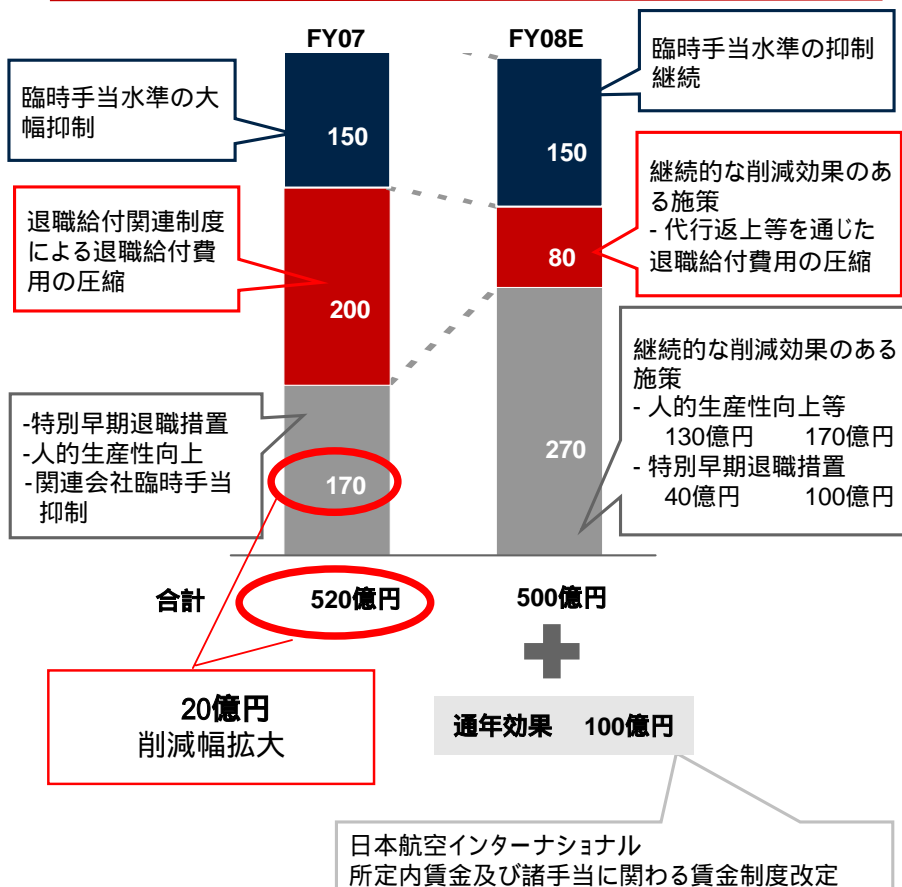




人的生産性の向上(人件費施策)

人件費削減施策

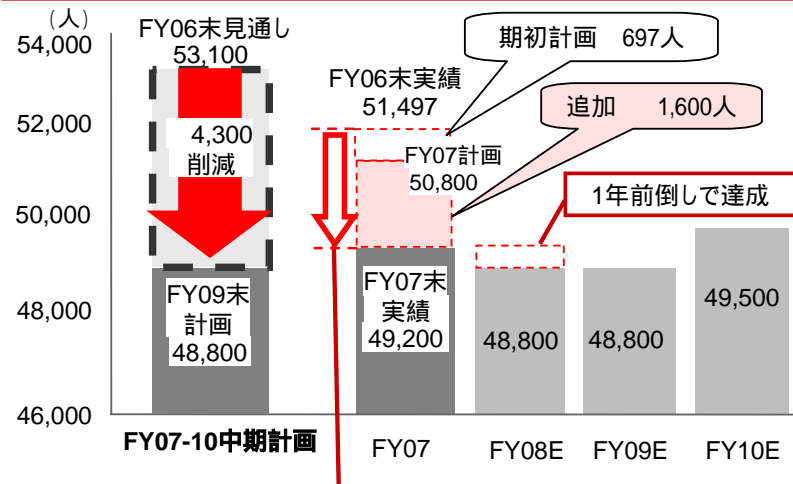
連結人件費500億円の削減施策



人員削減施策

- FY07は計画(697人)を大幅に上回り、2,297人を削減
- FY08は当初目標よりも1年前倒しで連結人員数4,300を達成できる見込み

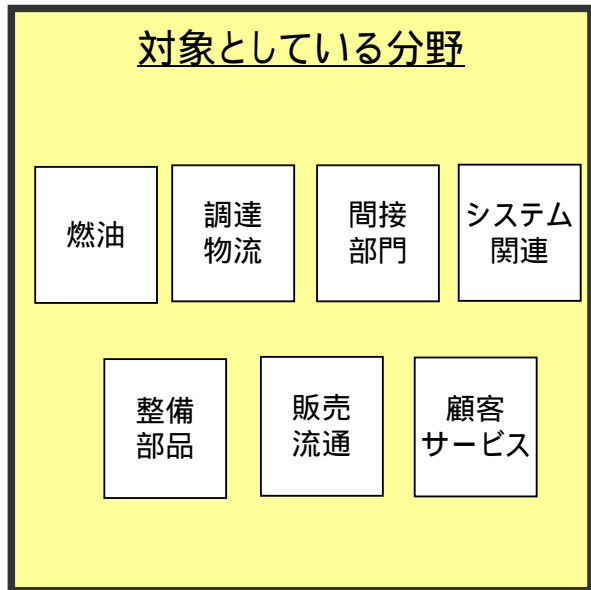
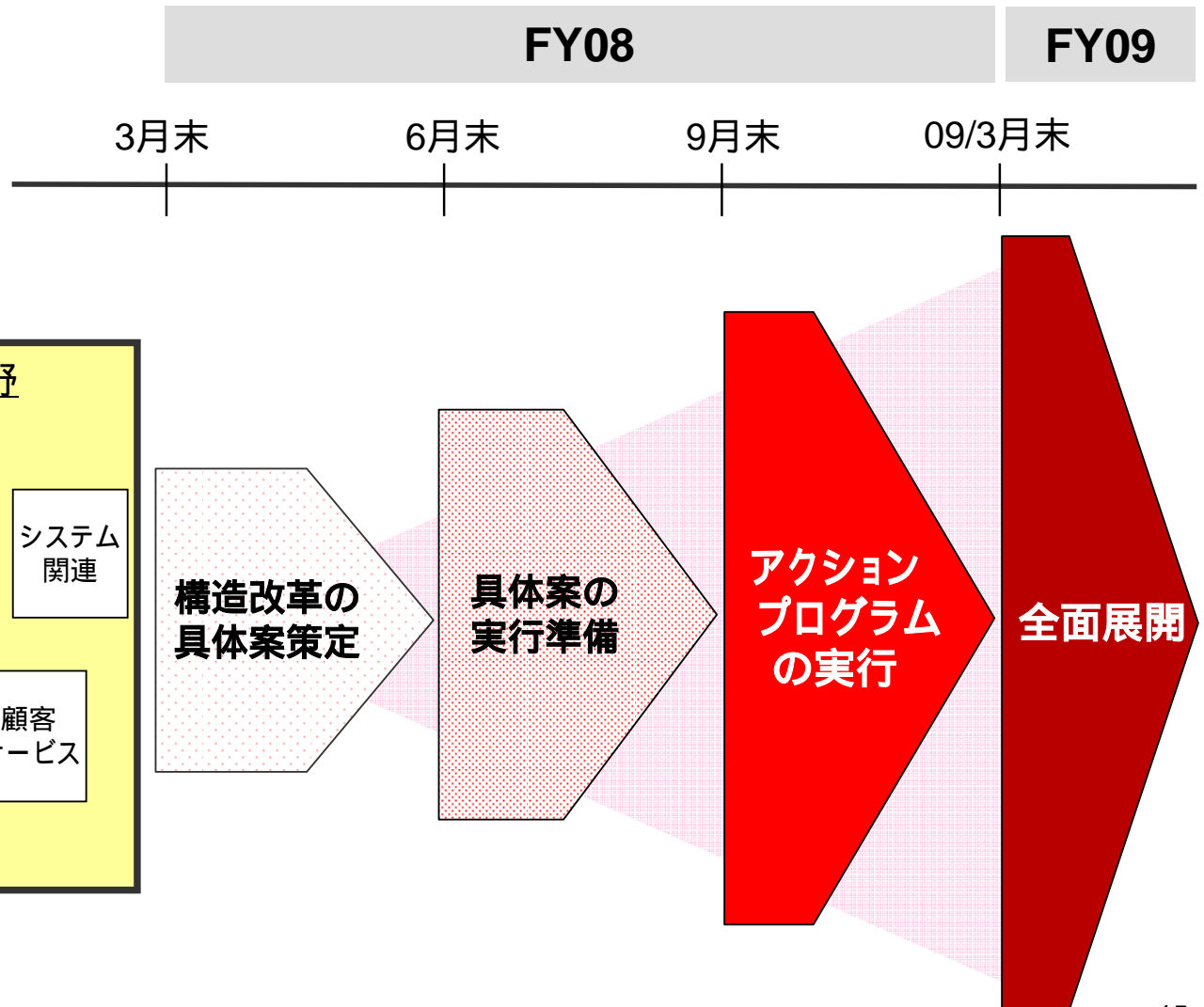
連結人員数の推移(各期末時点)



FY07末 連結人員数 49,200人(2,297人) ()内FY06末差
 * 連結地上職 約35,600人(2,100人)
 * 日本航空インターナショナル全人員数15,847人(1,474人)



コスト構造改革

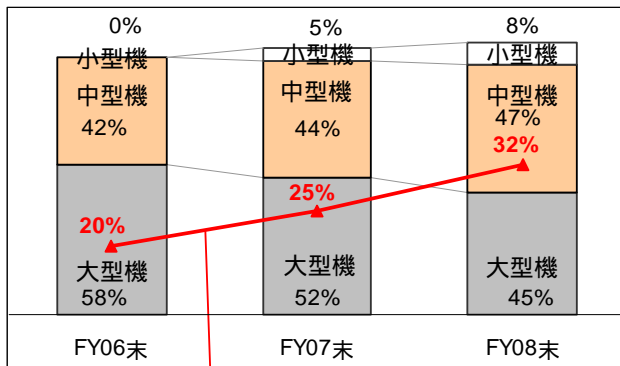




機材計画 (ダウンサイジングの促進)



【国際線機材】



省燃費機材*

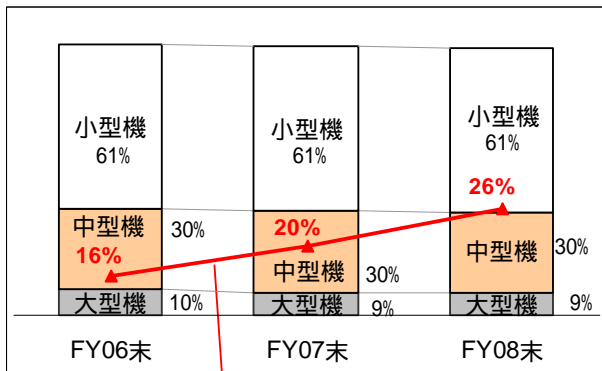
【 FY07-08 導入・退役機材内訳 】

< 導入 >	777-300ER	777-200	767-300ER	737-800	Q400**	E170***	767-300F	合計
FY07実績	1	1	3	8	2	0	3	18
FY08計画	3	0	5	9	0	2	0	19

< 退役 >	747LR	767-300	MD87	MD81	BN2B****	747-200F	合計
FY07実績	5	0	6	0	1	5	17
FY08計画	7	2	2	6	0	4	21

リース終了後購入した777 1機は、FY07の導入・退役機数に含んでいない

【国内線機材】



省燃費機材*

「 787納入遅延について 」

【 FY08計画 】

✓ FY08計画へは影響なし (計画上はFY09からの導入)

【 中期的方針 】

- ✓ 基本的に767の退役延伸にて対応
- ✓ 747の退役は計画どおり実施予定
- ✓ 代替機の確保も検討中
- ✓ FY09以降の対応策は現在検討中だが、ダウンサイジングや経年機材の更新促進は継続
- ✓ メーカーへの賠償請求も検討

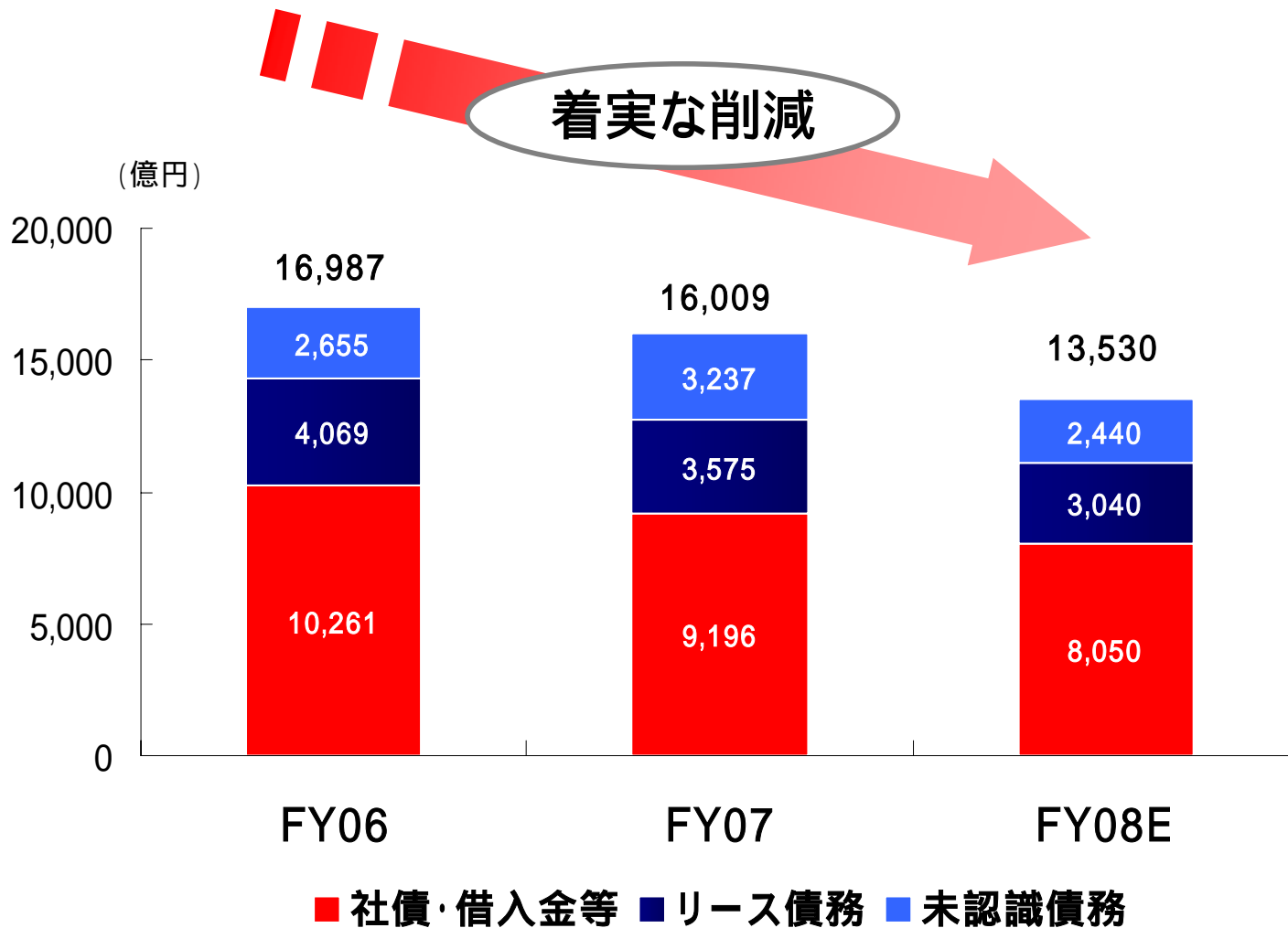
注: 大型機:747-400, 747, 777-300,
 中型機:787, 767, 777-200, A300-600,
 小型機:MD90, MD81, MD87, 737, E170, 他リジョナル機
 但し、省燃費機材の構成比はプロペラ機を除いて算出

*省燃費機材 = 777, 787, 737-800, E170

**Q400 = ホンダ・ヘリコプターDHC-8-400

***E170 = エンブラエル170

****BN2B = ブリテン・ノーマン BN-2B





1. 2007年度の評価と2008年度の業績見通し

2. 2007年度 決算

3. 補足資料



連結決算の概要（前年度差）



(単位: 億円)

	FY06	FY07	前年度差
営業収益	23,019	22,304	714
(営業費用)	22,789	21,404	1,385
営業損益	229	900	670
経常損益	205	698	492
当期損益	162	169	331



セグメント別営業収益・営業利益



(単位:億円)

	営業収益			営業損益	
	FY07	前年度差	前年度比	FY07	前年度差
航空運送事業	18,267	251	101%	786	760
航空運送関連事業	3,488	199	95%	42	41
旅行企画販売事業	3,737	60	98%	9	17
カード・リース事業	658	0	100%	38	20
その他事業	1,014	1,145	47%	26	46
計	27,165	1,151	96%	903	670
消去または全社	4,861	436	92%	3	0
連結	22,304	714	97%	900	670



航空運送事業セグメント営業収支



	FY06	FY07	(単位:億円) 前年度差	前年度比
営業収益	18,015	18,267	251	101%
国際旅客	7,248	7,543	294	104%
国内旅客	6,756	6,774	17	100%
国際貨物	1,905	1,882	22	99%
国内貨物	289	278	10	96%
その他	832	861	29	104%
付帯事業	982	926	55	94%
営業費用	17,989	17,480	508	97%
燃油費	4,209	4,127	81	98%
運航施設利用費	1,313	1,283	30	98%
整備費	1,233	1,220	13	99%
貨客サービス費	513	505	7	99%
販売手数料*	1,237	1,110	126	90%
航空機材減価償却費	727	735	7	101%
航空機材賃借料	1,093	1,077	15	99%
人件費	2,720	2,720	0	100%
その他*	4,940	4,698	241	95%
営業損益	26	786	760	-

*本年度連結消去方式の一部変更に伴い、FY06データを変更

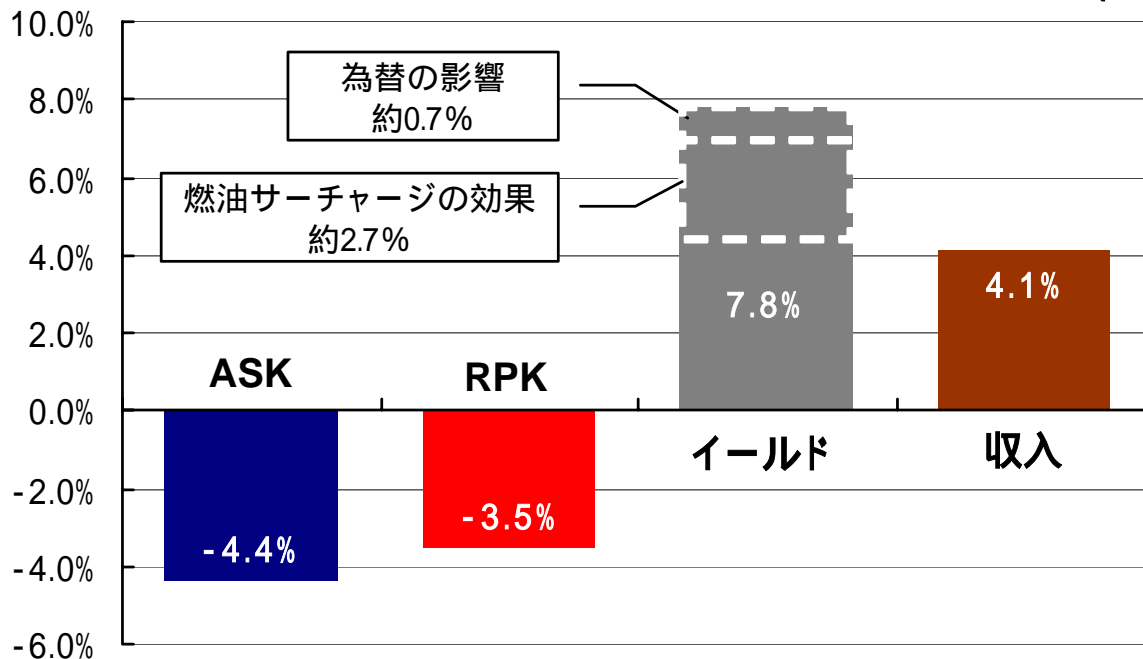


国際旅客 ~ 収入分析 ~



対前年 供給・需要・イールド・収入

- ・収入 7,543 億円
(対前年 +294億円)
- ・ロードファクター 71.8%
(対前年 +0.7pt)



供給: ASK (有効座席キロ)
需要: RPK (有償旅客キロ)

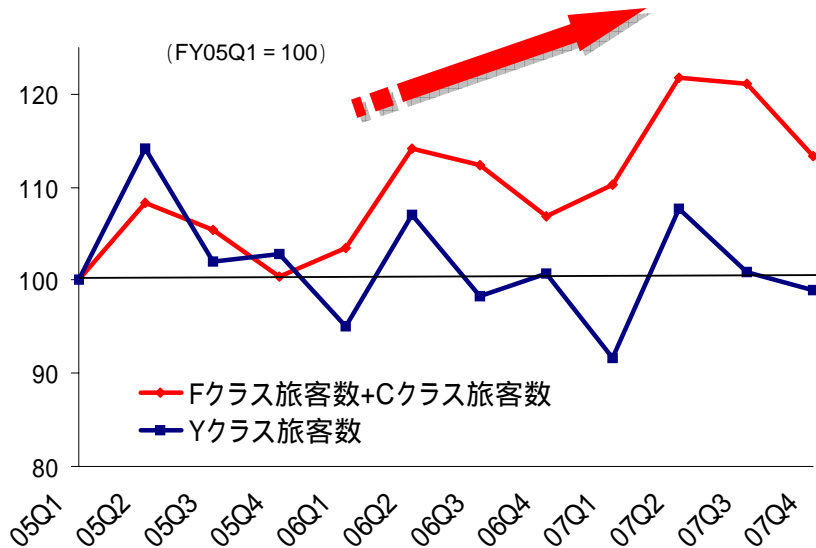


国際旅客 ～ 計画の着実な進捗～



クラスMIXの改善

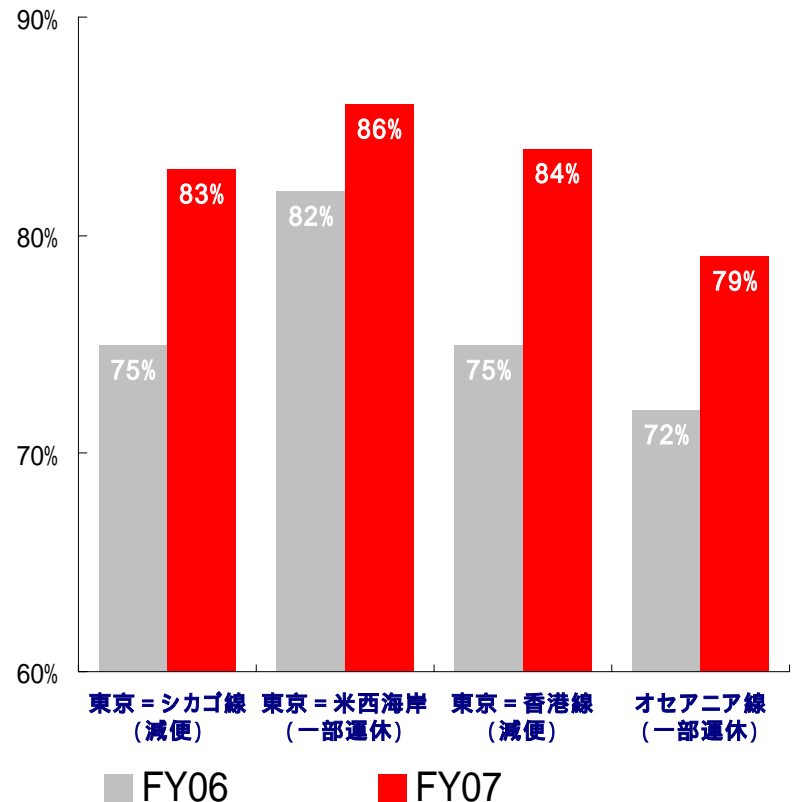
クラス別旅客数の推移



- ビジネスクラス旅客数は大幅に増加
- エコノミークラス旅客数は
FY05・FY06レベルを維持

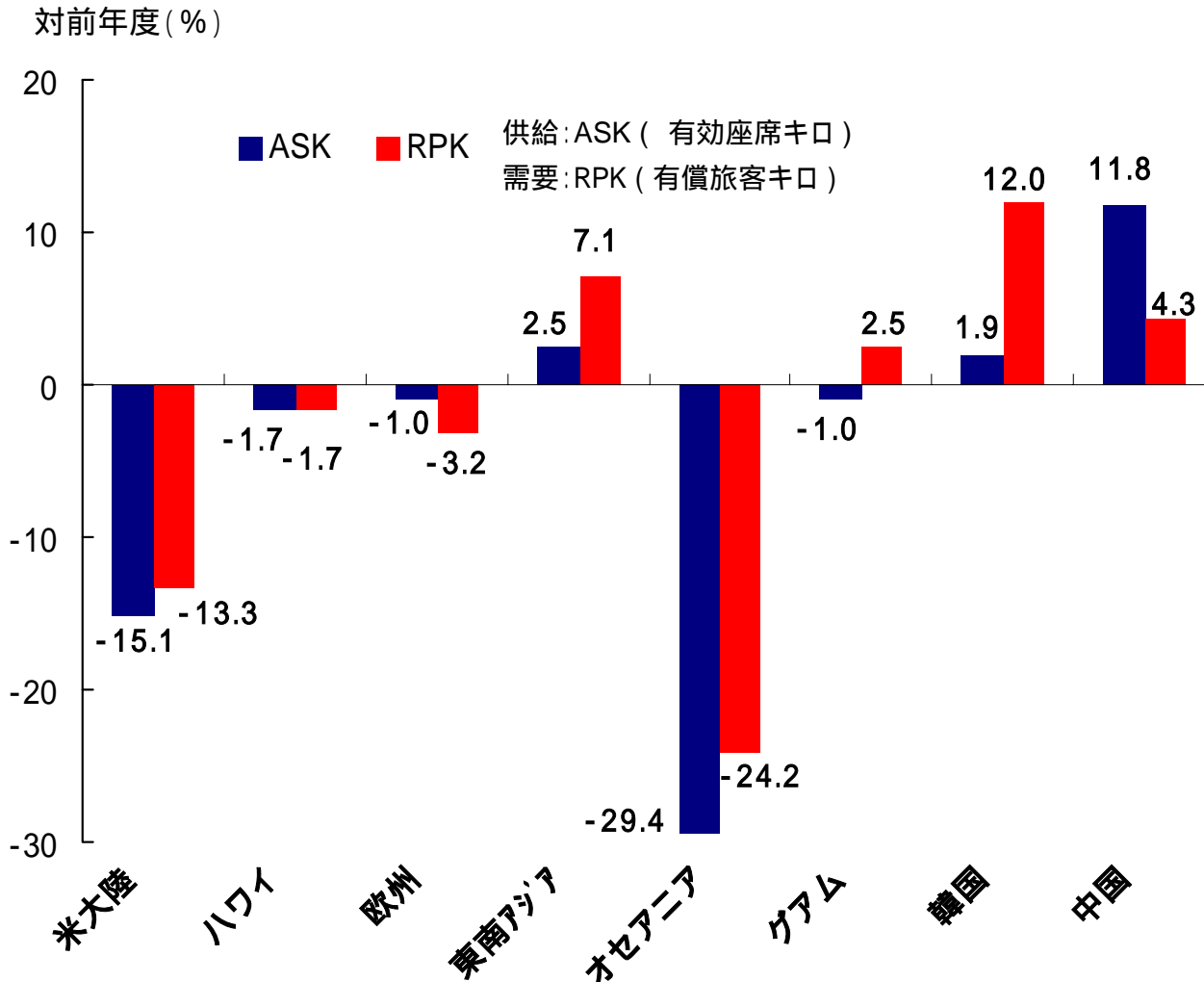
柔軟な供給調整による利用率向上

座席利用率改善路線





国際旅客 ~ 方面別供給・需要 ~



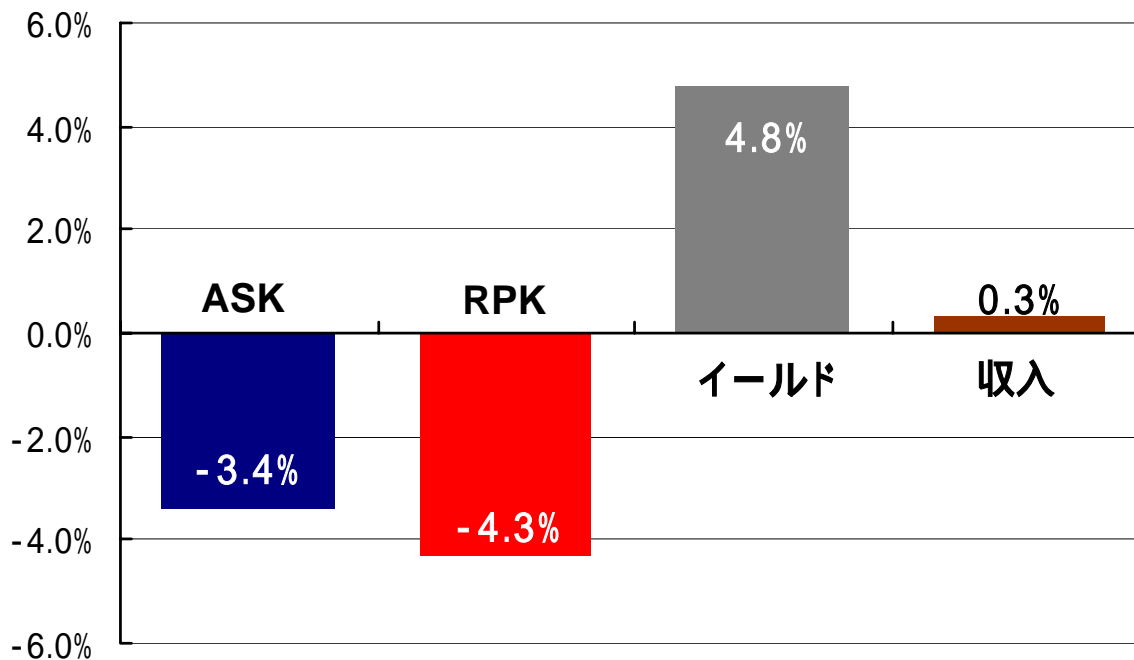


国内旅客 ~ 収入分析 ~



対前年 供給・需要・イールド・収入

収入 6,774 億円
(対前年 +17 億円)
ロードファクター 63.4%
(対前年 0.6 pt)



供給: ASK (有効座席キ口)
需要: RPK (有償旅客キ口)

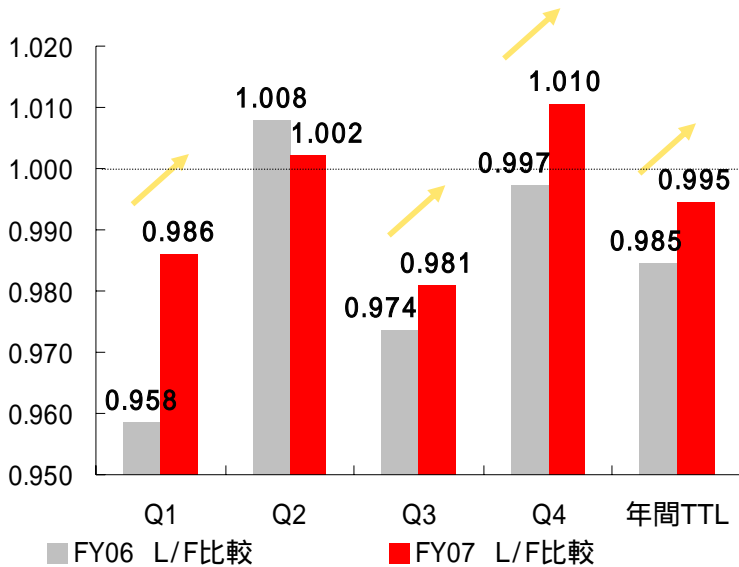


国内旅客 ~ 競争力の着実な改善 ~



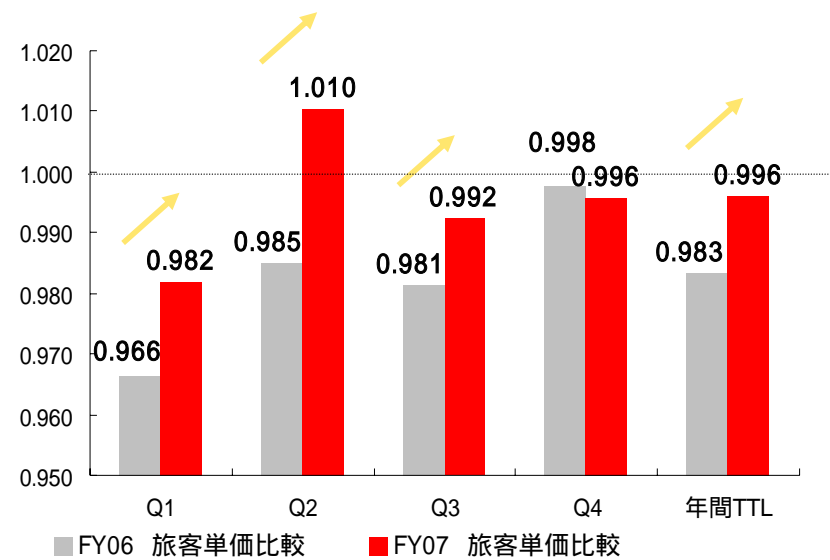
過去2年間の状況

L/F比較 *



* JAL L/F ÷ ANA L/F

旅客単価比較 **



** JAL旅客単価 ÷ ANA旅客単価



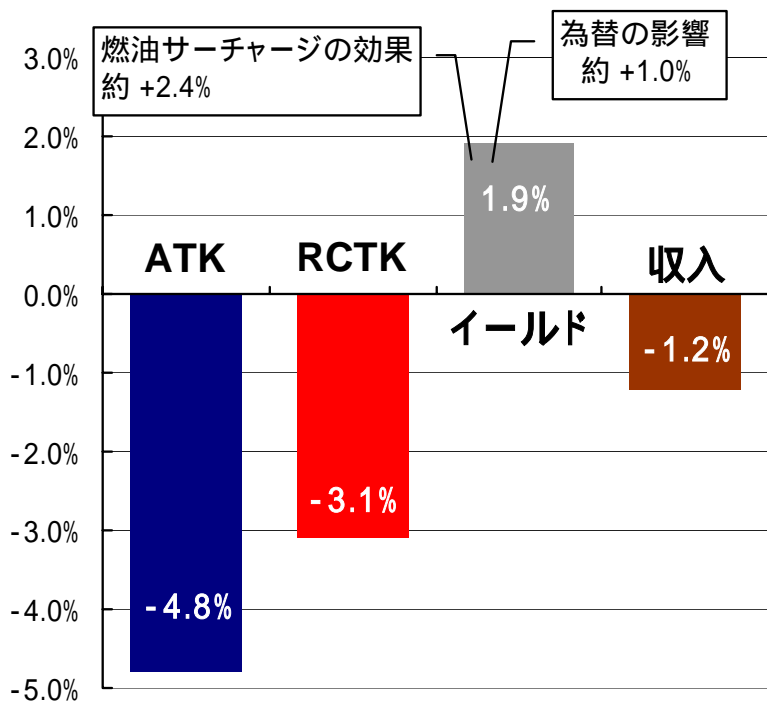
国際貨物 ~ 収入分析 ~



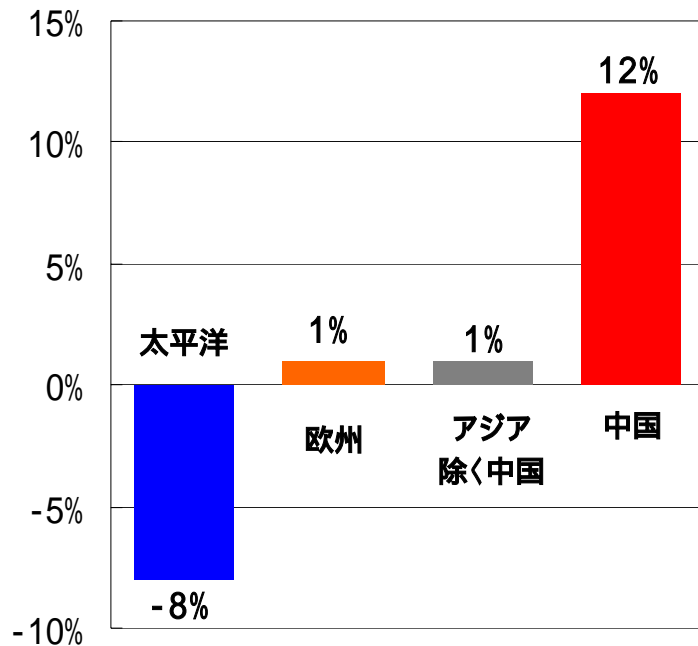
対前年 供給・需要・イールド・収入

対前年 路線別需要

収入 1,882 億円
(対前年 22億円)



対前年度比 (%)



供給: ATK (有効貨物トンキロ) 旅客便・貨物便合計
需要: RCTK (有償貨物トン・キロ)



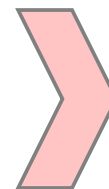
コスト削減の達成



- 社員の意識改革の浸透
- 人員減に伴う諸経費の減少
- 会社統合によるグループ間取引の減少
コスト管理の簡素化
- 費用管理の月次管理方式への厳格化
- 過去から取り組んできたグループ外取引の見直し等、各種取り組み効果の顕在化



全社的な
コスト削減の
取り組み効果が
拡大・顕在化



連結営業費用の
大幅な削減達成

航空運送事業セグメントにおける実績

	(単位:億円)	
	FY07実績	前年度差
燃油費	4,127	81
運航施設利用費	1,283	30
整備費	1,220	13
貨客サービス費	505	7
販売手数料	1,110	126
航空機材減価償却費	735	7
航空機材賃借料	1,077	15
人件費	2,720	0
その他	4,698	241
営業費用合計	17,480	508

～ 生産性向上等の取り組み効果が顕在化 ～

【燃油費】 燃油市況高騰の中
使用量削減により 264億円の効果 (29ページ参照)
ダウンサイジングなどの供給削減に加え
エンジン洗浄を始めとした様々な取り組みも功奏

【運航施設利用費】 路線リストラやダウンサイズによる効果

【整備費】 機材更新や生産性向上等の効率化の効果

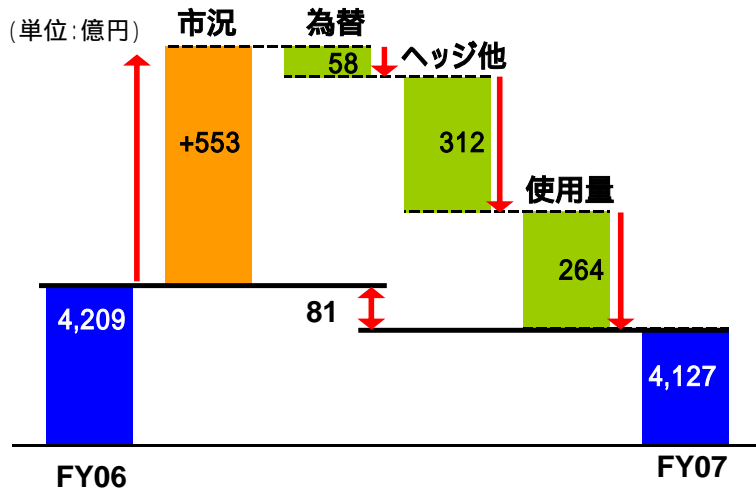
【販売手数料】 国際旅客の販売手数料引き下げ効果 (7% 5%)

【人件費】 FY06に実施した代行返上に伴う単年度効果 (+366億) 減
にも関わらず、連結人件費削減施策の実施効果により
前年並み
人的生産性向上は計画を上回って達成 (14ページ参照)

【地上サービス委託費】 生産性向上による委託単価改正 97億円
【付帯事業費】 受託収入減少に伴う費用減 24億円

燃油費と為替 (航空運送事業セグメント)

燃油費比較 (前年度比)

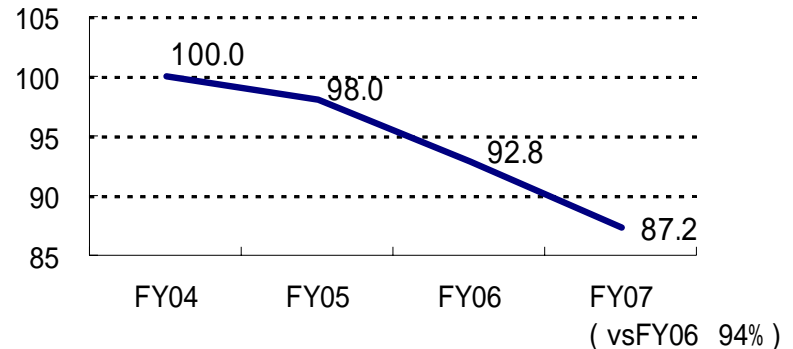


< 燃油ヘッジの状況 >

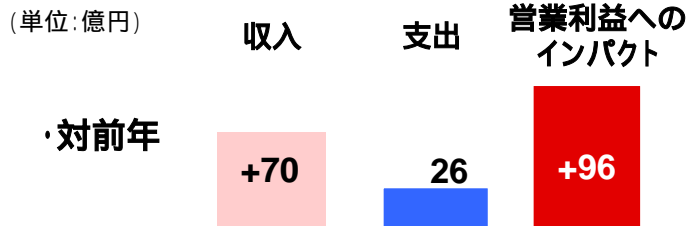
	FY06	FY07
ヘッジ比率	89%	89%
市況平均*	\$79.7	\$93.2

*シンガポールケロシン平均 \$/bbl

< 燃油使用量の推移 > (FY04=100とした場合)



為替の影響



< 為替 >

	FY06	FY07
USD**	¥117.2	¥115.5
EUR**	¥149.2	¥161.3

** JAL社内月次レート平均



1. 2007年度の評価と2008年度の業績見通し

2. 2007年度 決算

3. 補足資料



セグメント別業績見通し



(単位: 億円)

	営業収益		営業損益	
	FY08	前年度差	FY08	前年度差
航空運送事業	18,995	727	390	396
航空運送関連事業	2,285	1,203	35	7
旅行企画販売事業	3,700	37	15	5
カード・リース事業	635	23	40	1
その他事業	870	144	20	6
計	26,485	680	500	403
消去または全社	4,645	216	0	3
連結	21,840	464	500	400



航空運送事業セグメント営業収支見通し



(単位:億円)

	FY07実績	FY08見通し	前年度差
営業収益	18,267	18,995	727
国際旅客	7,543	8,070	527
国内旅客	6,774	7,040	265
国際貨物	1,882	1,930	47
その他	2,067	1,955	112
営業費用	17,480	18,605	1,124
燃油費	4,127	5,100	972
運航施設利用費	1,283	1,275	8
整備費	1,220	1,245	24
貨客サービス費	505	525	19
販売手数料	1,110	1,105	5
航空機材減価償却費	735	760	24
航空機材賃借料	1,077	1,090	12
人件費	2,720	2,785	64
その他	4,698	4,720	21
営業損益	786	390	396



設備投資・減価償却



(単位:億円)

	FY06	FY07	FY08
設備投資額(購入)	1,341	1,185	1,550
(航空機関連)	702	826	1,150
その他(地上資産等)	639	358	400
設備投資額 (ファイナンスリース)	450	-	-
減価償却	1,175	1,165	1,230
ファイナンスリース 元本返済額	566	586	510



安全品質の向上



▶安全上のトラブル発生件数 ()内は1,000便あたりの発生率

トラブルの種類	2005年度		2006年度		2007年度	
航空事故	0 件	(0)	1 件	(0.002)	2 件	(0.005)
重大インシデント	5 件	(0.012)	0 件	(0)	3 件	(0.007)
イレギュラー運航	131 件	(0.313)	99 件	(0.235)	86 件	(0.204)
総運航便数	417,453便		421,833便		421,900便	

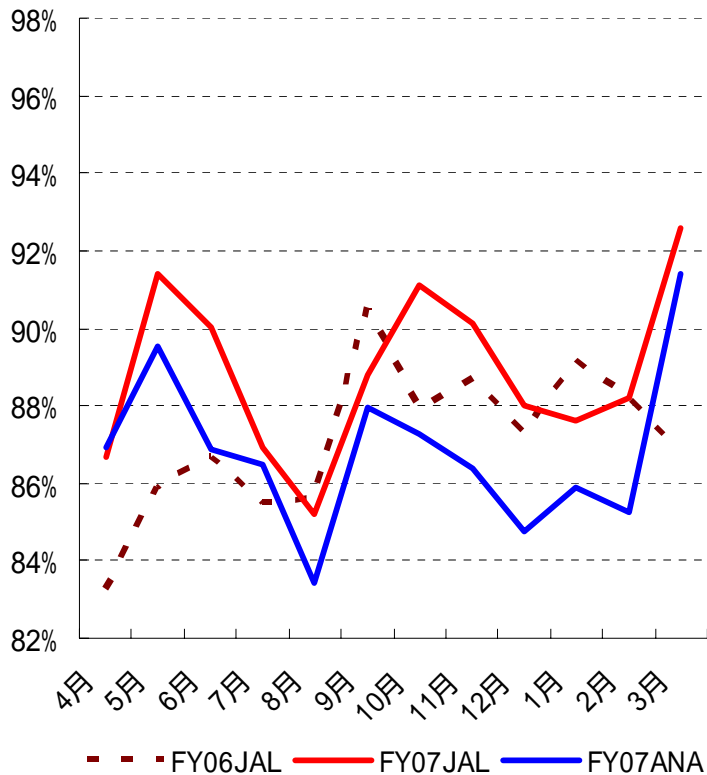


基本品質の向上

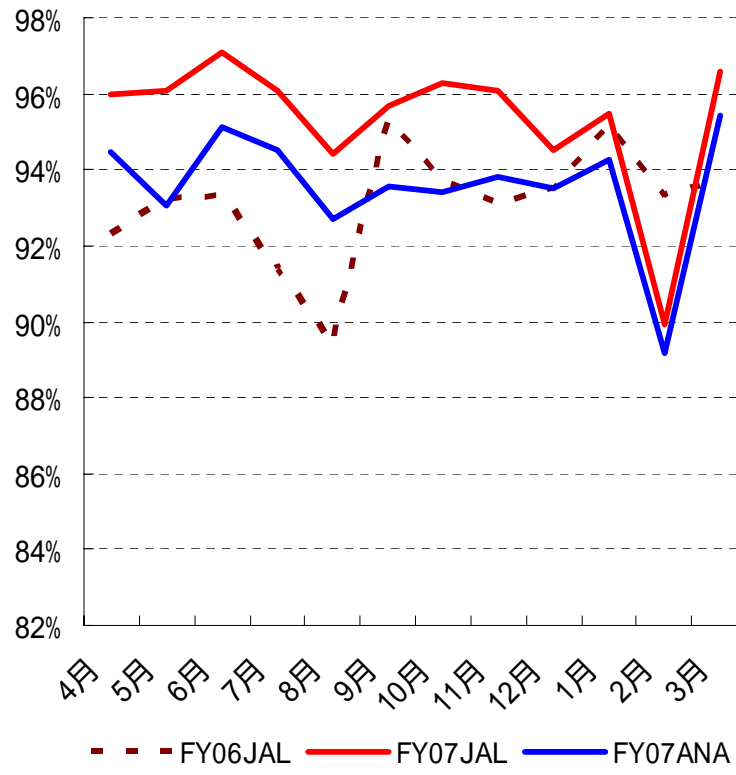


➤ 定時性比較 (前年度比較及び競合他社比較)

【国際線】 遅延15分以内の出発率



【国内線】 遅延15分以内の出発率



* 出典: JAL、ANA両社のホームページより



主要子会社の業績



(単位:億円)

			営業収益		営業利益		当期利益	
			FY07	前年度差	FY07	前年度差	FY07	前年度差
航空運送関連	Pacific Fuel Trading Corporation	PFTC	1,228	145	4	0	3	0
	ティエフケー	TFK	270	10	12	0	7	0
旅行企画販売	ジャルツアーズ	JALT	1,243	19	9	2	11	16
	ジャルパック	JLPK	1,769	61	10	15	6	2
カード・リース	ジャルカード	JCI	218	6	23	13	18	2
その他	JALホテルズ	JHC	181	6	7	1	9	7

連結貸借対照表 ~ 資産の部 ~

(単位: 億円)

科 目	FY06	FY07	増減
流 動 資 産			
現金及び預金	1,989	3,549	1,560
受取手形及び営業未収入金	2,625	2,413	212
有価証券	132	87	44
貯蔵品	828	909	81
繰延税金資産	25	25	0
その他	1,501	1,151	349
貸倒引当金	30	35	5
小 計	7,073	8,103	1,030
固 定 資 産			
(有形固定資産)	(11,163)	(10,371)	(792)
建物及び構築物	1,740	1,166	573
機械装置及び運搬具	315	307	7
航空機	7,425	7,219	205
土地	427	356	71
建設仮勘定	1,054	1,132	78
その他	201	188	12
(無形固定資産)	(770)	(828)	(58)
ソフトウェア	754	818	64
その他	15	9	6
(投資その他の資産)	(1,898)	(1,905)	(7)
投資有価証券	665	621	43
長期貸付金	135	127	8
繰延税金資産	77	55	21
その他	1,043	1,127	83
貸倒引当金	23	26	2
小 計	13,832	13,105	727
繰 延 資 産			
株式交付費	6	19	12
小 計	6	19	12
資 産 合 計	20,912	21,227	315

【現金及び預金】 +1,560億円
第三者割当増資 等

【建物及び構築物】 573億円
・羽田空港格納庫売却 等

【航空機】 205億円

・売却 16機

747LR 4機

747-200F 5機

MD87 6機

BN-2B 1機

・購入 4機

777 2機

737-800 2機

・リース終了後買取 1機

777 1機

連結貸借対照表 ~ 負債・純資産の部 ~

(単位: 億円)

科 目	FY06	FY07	増減
負債の部			
流動負債			
営業未払金	2,638	2,649	10
短期借入金	48	30	17
1年内償還社債	700	280	420
1年内返済長期借入金	1,105	1,303	197
未払法人税等	51	44	7
賞与引当金	-	45	45
独禁法関連引当金	-	20	20
繰延税金負債	165	150	15
その他	1,887	2,088	201
小 計	6,597	6,612	14
固定負債			
社債	1,302	1,022	280
長期借入金	7,059	6,514	545
退職給付引当金	1,290	954	335
独禁法関連引当金	-	152	152
繰延税金負債	90	171	81
その他	1,253	1,089	163
小 計	10,995	9,904	1,090
負債合計	17,593	16,517	1,076
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,742	2,510	767
資本剰余金	790	1,558	767
利益剰余金	247	413	165
自己株式	8	8	0
小 計	2,772	4,472	1,700
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	35	25	9
繰延ヘッジ損益	353	81	271
為替換算調整勘定	50	40	9
小 計	338	66	271
少数株主持分	207	171	36
純資産合計	3,318	4,710	1,391
負債及び純資産合計	20,912	21,227	315

【社債・借入金】

	FY06末	FY07末	増減
短期借入金	48	30	17
1年内償還社債	700	280	420
1年内返済長期借入金	1,105	1,303	197
社債	1,302	1,022	280
長期借入金	7,059	6,514	545
割賦未払金*	46	45	0
合計	10,261	9,196	1,065

*流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれる

【退職給付引当金】 335億円
退職金制度改訂
退職金支払増

【第三者割当増資】 + 1,535億円



連結損益計算書



科 目	FY06	FY07	増減
営業収益	23,019	22,304	714
事業費	18,852	17,769	1,082
営業総利益	4,167	4,534	367
販売費及び一般管理費	3,937	3,634	303
営業利益	229	900	670
営業外収益	338	208	130
受取利息	34	48	13
受取配当金	24	23	1
持分法による投資利益	24	21	3
為替差益	180	40	139
その他	73	73	0
営業外費用	361	410	48
支払利息	190	200	9
航空機材処分損	122	118	3
その他	48	91	42
経常利益	205	698	492
特別利益	524	362	161
固定資産売却益	88	59	28
投資有価証券売却益	343	205	137
厚生年金基金代行部分返上益	-	55	55
その他	92	41	50
特別損失	209	762	552
固定資産処分損	35	-	35
特別退職金	85	200	114
退職給付制度一部終了損	22	-	22
減損損失	26	135	109
臨時償却費	-	91	91
独禁法関連引当金繰入額	-	172	172
その他	39	163	123
税金等調整前当期純利益	520	298	222
法人税、住民税及び事業税	99	48	50
法人税等調整額	544	68	475
少数株主利益	39	11	28
当期純利益または純損失()	162	169	331

(単位:億円)

【その他】 73億円
航空機材売却益 17億円 等

【その他】 91億円
貯蔵品処分損 等

【固定資産売却益】 59億円
ロンドン オフィスビル 等

【投資有価証券売却益】 205億円
関係会社及び上場会社株式 等

【特別退職金】 200億円
地上管理職 約630名
客室乗務員 約320名

【減損損失】 135億円
航空機 64億円
建物及び構築物 56億円
土地 6億円 等

【臨時償却費】 91億円
退役機種予備部品 70億円
売却契約締結機材 20億円 等



連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:億円)

	FY06	FY07
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	562	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	368
現金及び現金同等物の増減額	189	1,643
現金及び現金同等物期末残高	1,913	3,540

【営業活動によるキャッシュフロー】
税金等調整前当期純利益 298億円
減価償却費 1,165億円

【投資活動によるキャッシュフロー】
固定資産の取得 1,748億円
固定資産の売却 1,157億円
投資有価証券の売却 247億円

【財務活動によるキャッシュフロー】
短期借入金減少額 27億円
長期借入金の返済と社債の償還
1,925億円
長期借入による収入 827億円
株式発行による収入 1,518億円



Japan Airlines Corporation